

# Economic Indicators

発表日: 2023年7月12日(水)

## 機械受注統計調査(2023年5月)

～4-6月期は前期比減少の可能性大～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
22	1-3月	▲ 2.7	1.3	▲ 5.2	▲ 10.8	▲ 4.2	▲ 6.7
	4-6月	6.7	5.7	6.9	10.4	4.0	22.6
	7-9月	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 12.8
	10-12月	▲ 4.7	▲ 10.6	2.1	1.4	▲ 3.6	2.4
23	1-3月	2.6	1.9	3.2	0.1	19.9	▲ 21.4
	4-6月(見)	4.6	▲ 0.6	9.2	▲ 5.0	9.3	8.7
22	1月	▲ 1.7	▲ 5.5	0.2	▲ 0.6	▲ 12.8	▲ 0.6
	2月	▲ 8.1	▲ 0.5	▲ 11.0	▲ 14.8	▲ 4.8	▲ 0.6
	3月	6.3	6.1	9.7	18.8	43.6	▲ 14.5
	4月	8.4	5.9	6.8	2.6	▲ 7.0	46.0
	5月	▲ 4.5	▲ 7.6	▲ 3.7	5.8	▲ 14.0	▲ 9.2
	6月	0.6	3.9	1.4	▲ 6.6	▲ 0.5	▲ 0.7
	7月	3.8	▲ 4.6	11.2	▲ 3.2	▲ 11.4	▲ 2.3
	8月	▲ 4.6	6.3	▲ 16.6	1.9	16.2	▲ 14.7
	9月	▲ 3.2	▲ 6.3	3.5	2.9	▲ 3.8	9.0
	10月	3.5	▲ 4.1	9.0	▲ 1.4	0.3	▲ 2.1
	11月	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 2.1	0.4	▲ 5.0	1.2
	12月	0.3	2.5	▲ 3.2	0.1	▲ 8.5	10.5
23	1月	9.5	▲ 2.6	19.5	2.8	5.4	▲ 25.2
	2月	▲ 4.5	10.2	▲ 14.7	▲ 6.8	45.8	2.3
	3月	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 4.5	5.4	▲ 15.5	▲ 10.5
	4月	5.5	▲ 3.0	11.0	8.6	6.8	12.3
	5月	▲ 7.6	3.2	▲ 19.4	▲ 20.4	8.9	12.0

(出所) 内閣府「機械受注統計」

### ○4-6月期は再び前期比減少に転じる可能性が高い

内閣府から発表された23年5月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比▲7.6%と2か月ぶりの減少となり、事前の市場予想である同+1.0%を下回る弱い結果となった。前月の同+5.5%の増加を帳消しにする減少幅であり、4-5月平均の値は1-3月期を▲2.7%pt下回っている。4-6月期がプラスを維持するためには6月に前月比+12.9%以上となる必要があるが、そのハードルは高そうだ。4-6月期は再び前期比減少に転じる可能性が高まっている。

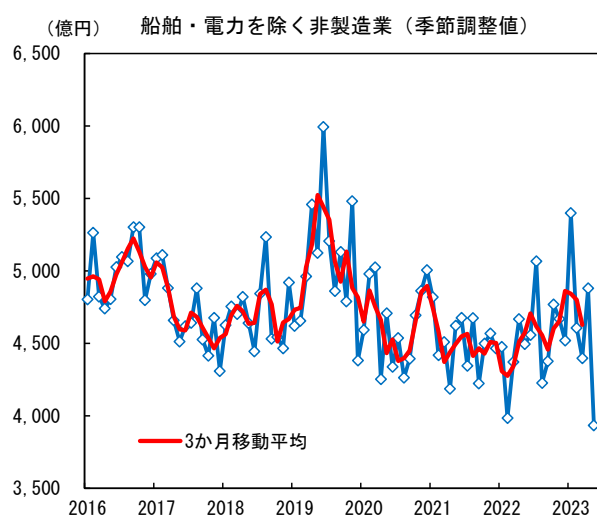
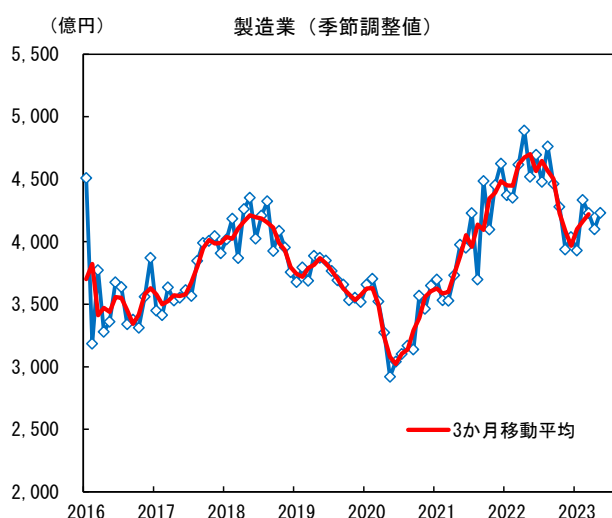
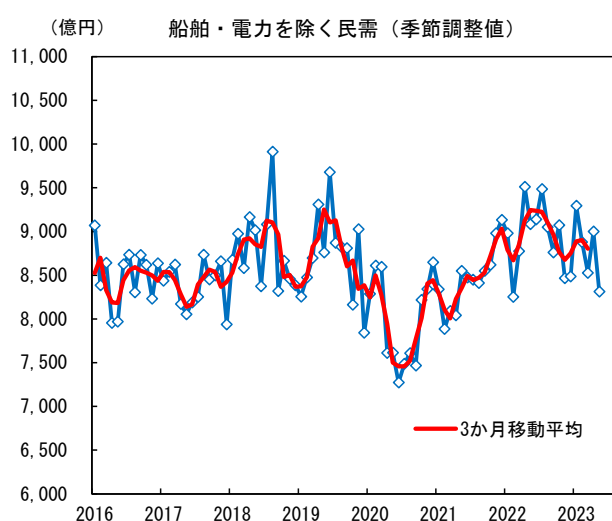
### ○想定よりも非製造業の増加ペースは緩慢

民需(船舶・電力除く)を業種別にみると、製造業は前月比+3.2%、非製造業は▲19.4%となった。今月の下振れの主な原因は、非製造業が▲19.4%と急減したことである。単月での減少幅は大きいですが、前月が+11.0%の大幅増となっており反動減が出やすい月であったことを踏まえると、この数

値をもって非製造業の持ち直し基調が崩れたと悲観的にとらえる必要はないだろう。ただし、4-6月期の内閣府見通しである前期比+9.2%は未達となる可能性が高く、非製造業の持ち直しペースは想定よりも緩やかなものに留まりそうだ。後述の通り、目先の製造業に順調な増加傾向は期待しがたい状況であることから、非製造業にも牽引役となるほどの力強さが出てこない点は懸念される。

製造業は3か月ぶりの増加となった。もっとも、3月、4月の落ち込み分を取り戻すには至らず、年明け以降の製造業は均せば横ばい程度の推移が続いている。製造業の4-5月平均は1-3月期対比で0.0%の横ばいに留まっており、22年10-12月期に▲10.6%と落ち込んで以降、一旦下げ止まってはいるものの停滞感の強い状況だ。製造業には輸出企業が多く含まれるため、短期的には実質輸出の動向の影響を受けやすい。足元の実質輸出は、供給制約の悪影響が緩和されはじめた自動車を除き、海外経済の減速を受けて低調な動きが続いている。輸出の低迷によって製造業の投資先送り・手控えリスクは依然として大きく、目先は下振れに注意が必要だろう。

今後についても、これまで遅れてきたサービス業種の業績改善を背景に非製造業の持ち直し基調は続くと思われるが、製造業は輸出減速や企業業績の鈍化を受けやすいことから、先行きの機械受注の増加ペースは緩慢なものに留まるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。